

2008年12月期 中間期 連結業績ハイライト (1/2)

2008年7月29日
 ㈱ジュビターテレコム

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

経営成績	当中間期 (08/1-6)	前中間期 (07/1-6)	前中間期比		2008年12月期 通期予想	進捗率(%)	当中間期実績の概要													
			増減額	増減率			金額	前年同期比	増減率											
営業収益:																				
利用料収入	1,221	1,128	93	8%																
その他	217	154	64	41%																
営業収益計	1,438	1,281	157	12%	2,950	49%														
営業費用:																				
番組・その他営業費用	558	513	45	9%																
販売費及び一般管理費	293	250	43	17%																
減価償却費	332	315	17	6%																
営業利益	254	203	51	25%	500	51%														
その他収益(費用):																				
支払利息－純額	23	21	2	11%																
持分法投資利益	3	1	1	109%																
その他の収益－純額	3	3	△ 0	△ 7%																
税金等控除前利益	237	187	50	27%																
少数株主利益	10	11	△ 1	△ 8%																
税引前中間(当期)純利益	227	176	51	29%	450	50%														
法人税等及びその他	97	61	36	59%																
中間(当期)純利益	131	115	15	13%	270	48%														
OCF *1	587	519	68	13%																
同マージン	40.8%	40.5%	0.3%																	

利用料収入内訳	金額	前年同期比	増減率
ケーブルテレビ	654	49	8%
高速インターネット	355	29	9%
電話	212	16	8%
うち買収による影響額(+9)			
買収による影響額(+59)			
買収による影響額(+68)			
加入者増加に伴う関連費用の増加 買収による影響額(+26)			
買収による影響額(+26)及び人件費等の増加			
新規顧客への設備設置による固定資産の増加 買収による影響額(+5) 等			

買収による影響額の対象は、ジュビタービジュアルコミュニケーションズ、ジュビターTV、京都ケーブルコミュニケーションズ及び旧こうべケーブルビジョンの一部事業です。

*1: OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用)

財政状態	当中間期末 (08年6月末)	前期末 (07年12月末)	増減額(率)
総資産	6,878	6,804	74
株主資本	3,443	3,300	143
株主資本比率	50%	49%	2%
有利子負債 (Gross)	2,146	2,230	△ 84
有利子負債 (現預金Net)	1,823	2,001	△ 178
D/E Ratio (Net)	0.53	0.61	△ 0.08

設備投資	当中間期 (08/1-6)	前中間期 (07/1-6)	前中間期比	
			増減額	増減率
資本的支出	173	204	△ 31	△ 15%
キャピタルリース	71	88	△ 17	△ 19%
計	244	292	△ 48	△ 16%

キャッシュ・フロー	当中間期 (08/1-6)	前中間期 (07/1-6)	当中間期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	472	当中間純利益131億円、減価償却費332億円 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 248	資本的支出 173億円、買収による支出28億円 等
フリー・キャッシュ・フロー	204	180	営業活動によるキャッシュ・フロー448億円からキャピタルリースを含む設備投資額244億円を控除した額
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154	△ 135	借入金の純減84億円及びキャピタルリースの元本支払85億円 等
キャッシュの増減	94	89	

(注) 増減額及び率は財務諸表に基づく実績値をベースに算出しております。

(将来情報に関するご注意)
 当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保障するものではありません。
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

グループの状況	当中間期末 (08年6月末)	前期末 (07年12月末)	増減	補足説明
連結子会社				
ケーブルテレビ会社	19	20	△ 1 (a)	ジェイコム関西と北摂ケーブルネット、ケーブルウエストが合併しジェイコムウエストとなる(△2) 京都ケーブルコミュニケーションズを連結子会社化(+1) JSBC2の全株式を売却(△1)
その他	11	12	△ 1	
計	30	32	△ 2 ①	
持分法適用関連会社				
ケーブルテレビ会社	2	3	△ 1 (b)	京都ケーブルコミュニケーションズを連結子会社化(△1)
その他	8	8	0	
計	10	11	△ 1 ②	
連結グループ (①+②)	40	43	△ 3	
ケーブルテレビ会社合計 ((a)+(b))	21	23	△ 2	

連結運営会社

オペレーションの状況	当中間期末 (08年6月末)	前中間期末 (07年6月末)	増減
加入世帯数			
ケーブルテレビ	2,245,500	2,137,600	107,900
うちデジタル	1,640,300	1,264,100	376,200
高速インターネット接続	1,280,600	1,157,200	123,400
固定電話	1,404,900	1,213,100	191,800
RGU合計	4,931,000	4,507,900	423,100
総加入世帯数	2,759,600	2,582,100	177,500
ホームパス世帯数	9,940,100	9,315,600	624,500
バンドル率 (加入世帯当たりサービス数)	1.79	1.75	0.04
トリプルプレー率 (3サービス加入世帯の比率)	25.7%	23.5%	2.2%
ARPU *2 (加入世帯当たり月次収益)	¥7,754	¥7,653	¥101
平均月次解約率 *3			
ケーブルテレビ	1.1%	1.1%	0.0%
高速インターネット接続	1.3%	1.4%	△ 0.1%
固定電話	0.8%	0.8%	0.0%

<参考データ>

オペレーションの状況	当中間期末 (08年6月末)
京都ケーブルコミュニケーションズ *4	
加入世帯数	
ケーブルテレビ	20,600
うちデジタル	12,600
高速インターネット接続	9,900
固定電話	-
RGU合計	30,500
総加入世帯数	25,600
ホームパス世帯数	303,000
旧 こうべケーブルビジョン *4	
加入世帯数	
ケーブルテレビ	7,100
うちデジタル	0
高速インターネット接続	1,700
固定電話	-
RGU合計	8,800
総加入世帯数	7,100
ホームパス世帯数	60,300

<参考データ>

全運営会社

オペレーションの状況	当中間期末 (08年6月末)	前中間期末 (07年6月末)	増減
加入世帯数			
ケーブルテレビ	2,331,600	2,224,000	107,600
うちデジタル	1,698,000	1,308,800	389,200
高速インターネット接続	1,324,600	1,199,100	125,500
固定電話	1,464,800	1,269,100	195,700
RGU合計	5,121,000	4,692,200	428,800
総加入世帯数	2,873,700	2,693,400	180,300
ホームパス世帯数	10,480,300	9,849,300	631,000
バンドル率 (加入世帯当たりサービス数)	1.78	1.74	0.04
トリプルプレー率 (3サービス加入世帯の比率)	25.4%	23.3%	2.1%
ARPU *2 (加入世帯当たり月次収益)	¥7,736	¥7,641	¥95
平均月次解約率 *3			
ケーブルテレビ	1.1%	1.1%	0.0%
高速インターネット接続	1.4%	1.4%	0.0%
固定電話	0.8%	0.8%	0.0%

*2: ARPUは、対象期間の運営会社の平均月次営業収益(設置料金収入、電波障害対策収入、その他収入を除く)をその期間の加重平均した月次総加入世帯数で除すことで算出されます。数値は、それぞれの2008年1月-6月及び2007年1月-6月の平均月次収益

*3: 平均月次解約率=当該期間中の解約数÷当該期間中の加重平均世帯数÷当該期間の月数

*4: 当中間期中、新たに連結対象となった運営会社・事業で、オペレーションの状況の「連結運営会社」及び「全運営会社」に含まれています。加入世帯数およびRGUは算出方法が当社と異なるため、今後システムの統合により当社の算出方法が適用された場合、変動する可能性があります。なお、旧こうべケーブルビジョンは、現在は当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋に統合され、その一部となっています。